

2019年 7月 30日

各 位

会 社 名：ウインテスト株式会社
(コード：6721 東証二部)
代表者名：代表取締役会長 奈良 彰治
問合せ先：専務取締役 樋口 真康
(TEL：045-317-7888)

資金使途の変更に関するお知らせ

当社は、平成 28 年 6 月 17 日付「第三者割当により発行される第 6 回および第 7 回新株予約権の募集に関するお知らせ」にて開示いたしました「調達する資金の具体的な使途及び支出予定時期」の資金使途、予定時期の一部を、下記のとおり変更しておりますので、お知らせいたします。

記

1. 変更理由

当社は、平成 28 年 6 月 17 日開催の取締役会において、当社が持つ高度な検査技術や画像処理技術、センサー技術、データ解析技術を応用した新たな事業戦略として、ロボット・電気自動車・IoT の成長分野への進出による収益基盤の構築を図ることを目的に、その事業資金として M&A 等の資金調達を行うため、以下のとおり、第三者割当により発行される第 6 回新株予約権及び第 7 回新株予約権（以下、総称して「本新株予約権」といいます。）の募集を行うことを決議いたしました。

当社は、資金使途である、M&A 案件並びに同マーケティング費用の支出に関しまして、複数の提案を協議してまいりましたが、資金使途の一部を除き、当初の計画より遅延しており、当社の成長戦略を計画する上で、新規事業に係る M&A を加速推進するためには、新規事業方面での技術研究と開発を優先させることが重要であるとの結論から、資金使途及び、充当時期を変更し産学連携を中心とした事業開発に M&A 資金の一部を充当しております。

資金使途である M&A について、2017 年 5 月に株式会社りょうしんメンテサービス（本社：大阪府大阪市、代表取締役：飯塚 強、以下「りょうしん電気」という）の全株式を取得し、同社を完全子会社化（後にオランジュ株式会社に名称変更）を完了しています。また支出予定時期を超えた、2019 年 3 月に、山田電音株式会社（本社：大阪府大阪市、代表取締役：松井秀夫、以下「山田電音」という）の一部事業である半導体検査装置の開発・製造・販売事業、フラッシュ ROM 書き込みサービス事業の譲り受けを完了しております。その他の M&A 案件に関しまして、現在も進行中の案件がありますが、2019 年末までのクロージングを目指して慎重に検討しております。

2. 本件変更の内容

資金使途の変更内容は以下のとおりであります。

【変更前】

表 1

	具体的な使途 成長戦略推進に係る事業資金	金額 百万円 (充当済み金額)	支出予定時期 (西暦)
①	M&A等の資金 (第6回新株予約権) a. 支払先1 156百万円 (買収額+諸費用) 「りょうしん電気」のメンテナンス事業買収 (現オランジュ株式会社)	396 (156)	2016年7月～2018年7月
②	M&A等の資金 (第7回新株予約権)	376	2016年8月～2018年7月
③	マーケティング費用等(第7回新株予約権)	30 (25)	2016年8月～2018年7月

注、上記 () 内は本来の資金使途、充当期間中に予定通り支払いを行ったものとなります。

【変更後】 支出完了額と支出時期の変更 変更部分は_____で示しています。

表 2

	具体的な使途 変更後の成長戦略推進に係る事業資金	変更後残金額 (充当済み金額)	変更後の支出予定時期 (西暦)
①	M&A等の資金(第6回新株予約権)の残金 調達額396の一部を上記、表1の① a. に充当済み	240	2016年7月～2019年12月
②	M&A等の資金(第7回新株予約権)の残金	376	2016年8月～2019年12月
既に 支 払 済	1、りょうしん電気 (現オランジュ(株)) 運転資金 M&A等の資金(第7回新株予約権)の一部を充当	<u>(24)</u>	2017年5月～2018年7月
	2、山田電音事業買収 (支出次期変更のみ) M&A等の資金(第6回新株予約権)の残額を充当 M&A等の資金(第7回新株予約権)の一部を充当	(359) ・ (240) ・ (119)	<u>2019年3月</u> <u>2019年3月</u>
	3、山田電音 (現大阪事業所) 運転資金 M&A等の資金(第7回新株予約権)の一部を充当	<u>(55)</u>	<u>2019年3月～2019年7月</u>
	4、産学連携及び太陽光パネルモニタリング M&A等の資金(第7回新株予約権)の一部を充当	<u>(42)</u>	2016年8月～ <u>2019年7月</u>
	5、産学連携、自重補償機構開発 M&A等の資金(第7回新株予約権)の一部を充当	<u>(14)</u>	2016年8月～ <u>2019年7月</u>
	6、オーディオ機器事業 M&A等の資金(第7回新株予約権)の一部を充当	<u>(28)</u>	2016年8月～ <u>2019年7月</u>
	7、その他産学連携による技術開発 M&A等の資金(第7回新株予約権)の一部を充当	<u>(8)</u>	2016年8月～ <u>2019年7月</u>
③	マーケティング費用等(第7回新株予約権) (支出次期変更のみ)	5	2016年8月～ <u>2019年12月</u>

【変更後の現在の支出未了額】（今後 M&A 及びマーケティング費用として支出する予定額）

※②M&A 等の資金(第7回新株予約権)の残金は現在予定している M&A 案件に充当する予定です。

※③マーケティング費用等（第7回新株予約権）の残金は現在進行中案件の技術調査に充当予定です

表 3

具体的な用途 成長戦略推進に係る事業資金		金額 百万円	変更後の支出予定時期 (西暦)
①	M&A等の資金(第6回新株予約権)の残金	0	
②	M&A等の資金(第7回新株予約権)残金	86	2016年8月～2019年12月予定
③	マーケティング費用等（第7回新株予約権）	5	2016年8月～2019年12月予定

3. 今後の見通しと影響

本変更が、当社グループの連結業績に与える影響は軽微であります。尚、本件開示が遅くなりましたことをお詫び申し上げます。

以上